

中国のGDP統計と経済センサスについて

Chinese Gross Domestic Product (GDP) and Economic Census

プロジェクト代表者：李 潔（経済学部・教授）

LI Jie, Professor, Faculty of Economics

中国の統計を利用して国際比較をするために、その統計作成により深く理解する必要がある。

国際的には、かつて2つの国民経済計算体系が存在していた。ひとつはソ連、東欧の高度集中型計画経済諸国から生まれた物的生産物バランス体系（MPS；A System of Material Product Balances）であり、もうひとつは西側の先進市場経済諸国で誕生した国民勘定体系（SNA；System of National Accounts）である。中国では、計画経済期にMPSに準拠して国民所得統計が作成されていたことはよく知られている。中央計画経済から社会主義市場経済への移行は、MPSベースの国民経済計算統計がSNAベースの統計へ移行するプロセスでもあった。それは大きくMPS体系の成立と発展（1952－84）、MPS体系とSNA体系の併用（1985－92）、SNA体系の下での発展（1993－）という3つの段階からなる。実際、SNA概念の国内総生産（GDP）の推計が始まったのは、1985年のことであった。その前年の1984年から『中国国民経済計算体系（試行案）』の作成が始まり、1992年に完成した『試行案』は、GDP統計作成上のマニュアルとなることを意図したものであったが、MPSの内容を残しながら、93SNAの枠組みを大幅に取り入れた体系であった。この『中国国民経済計算体系（試行案）』に対する全面的な改訂が始まったのは、1999年のことであった。その成案が、『中国国民経済計算体系2002』である。この新体系は、『中国国民経済計算体系（試行案）』に対して全面的な改訂を行っており、MPS体系による勘定内容を削除し、基本概念と用語の整理、制度部門分類と産業分類に関する改定などとともに基本的フレームワークの修正とそれに関連する指標と項目の修正と細分化が行われ、93SNAとの対応が分かりやすくなった。新体系は「基本表」、「国民経済勘定」と「付属表」の3つの部分によって構成される。「基本表」には「国内総生産表」、「産業連関表」、「資金循環表」、「国際収支表」と「貸借対照表」が含まれ、「国民経済勘定」には一国経済勘定、国内制度部門勘定と海外部門勘定が含まれ、「付属表」には「自然資源物量表」、「人口資源・人的資本物量表」が含まれている。『中国国民経済計算体系2002』は正式に出版され、2003年以降、中国の国民経済計算の統計作成は段階的にこの新基準に移行しつつある。

この国民経済計算に関する新しいマニュアルである『中国国民経済核算体系2002』を検討し全訳した。また、中国国家统计局の国民経済計算司長（当時）としてそのプロセスを指揮する立場にある許氏が、その公表直前に発表した論文『中国国民経済計算体系（試行案）』の改定についてや、中国GDP統計に関連する幾つかの論文を検討し翻訳発表した。

- 1) 翻訳 李潔『中国国民経済計算体系2002』法政大学日本統計研究所『統計研究参考資料』No. 94 1～94頁、2006年8月
- 2) 翻訳と解題 李潔、作間逸雄、谷口昭彦
許憲春「中国鉱工業と農業の不变価格表示の付加価値の現行推計方法及びその見直しについて」
埼玉大学経済学会『社会科学論集』第117号、95～106頁、2006年3月
- 3) 翻訳と解題 李潔、作間逸雄、谷口昭彦
許憲春「『中国国民経済計算体系（試行案）』の改定について」埼玉大学経済学会『社会科学論集』第118号、83～96頁、2006年6月
- 4) 翻訳と解題 李潔、作間逸雄、谷口昭彦

許憲春「中国のサービス業統計及びその問題点について」 埼玉大学経済学会『社会科学論集』第119号、55～67頁、2006年11月

5) 翻訳と解題 作間逸雄、谷口昭彦、寧亜東、李潔

許憲春「内外の経済学者による中国の経済成長率に対する論評」 専修大学経済学会『専修経済学論集』第41巻第2号 135～154頁、2007年1月

日中 GDP を購買力平価換算による国際比較を行ない、研究発表した。

6) 任若恩、李潔、鄭海濤、柏満迎「關於中日經濟規模的國際比較(中国語)」 中国社会科学院世界经济与政治研究所『世界經濟』the Volume 29 Number 8、3～10頁、2006年8月

統計制度については、MPS 時代の伝統的な報告型制度の存在がよく知られているが、94 年から「定期的な全数調査を基礎とし、頻度のより高い標本調査を主とする」改革目標が打出され、その後、全数調査には、人口センサス（10 年に 1 回、0 の年に）、鉱工業センサス（10 年に 1 回、5 の年に）、農業センサス（10 年に 1 回、7 の年に）、第 3 次産業センサス（10 年に 1 回、3 の年に）と基本単位センサス（5 年に 1 回、1 と 6 の年に）の実施が制度化され、2003 年には、さらに 3 つのセンサス（鉱工業センサス、第 3 次産業センサスと基本単位センサス）と未実施の建設業センサスを統合する「経済センサス」制度が新設され、今後、5 年ごと(3 と 8 の年)に実施することとされている。2004 年末日を基準日として、2005 年の前半を中心に、1300 万余の人員を動員して、第 1 回経済センサスが実施された。センサス後、2004 年 GDP は 16.8%上方修正され、その修正の 92.6%は第 3 次産業によるものである。近年の第 3 次産業の拡大と多様化の実態に対する統計上の捕捉が不十分という国家統計局の懸念を裏付ける形になっている。さらに(家計調査による)有給の家事スタッフによるサービスを追加計上するなど幾つかの変更を伴いながら、トレンド偏差法に基づく GDP の遡及改訂が行われた(その結果は下表)。しかし、このような中国当局の努力にも関わらず、中国の公式統計についての不信は根強い。世界銀行（1994—98 年）やマディソン（1998）による中国 GDP への批判・修正、ロースキー(2001)によるアジア経済危機期中の経済成長率の信憑性に関する指摘（高成長にもかかわらずエネルギー消費量の減少、雇用の増加率が小などの公式統計間の不整合性）及びそれを発端として展開された中国 GDP にめぐっての様々な論争がある。これらの議論を踏まえ、経済統計学会全国総会の特別セッションで研究報告した。

7) 学会報告 李潔「中国のGDP統計と経済センサス」 経済統計学会第50回全国総会 2006年9月

中国第1回経済センサスによるGDPおよび経済成長率の改訂

(単位:億元, %)

年	改訂後 GDP	改訂幅 (%)				うち、第3次産業による改訂	第3次産業構成比		経済成長率	
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	GDP		改訂後	改訂前	改訂後	改訂前
1993	35334	0.1	0.2	5.9	2.0	95.4	33.9	32.7	14.0	13.5
1994	48198	0.1	0.3	9.0	3.1	93.9	33.8	31.9	13.1	12.6
1995	60794	0.2	0.5	12.0	4.0	92.7	33.1	30.7	10.9	10.5
1996	71177	0.3	0.7	14.8	4.8	92.0	33.0	30.1	10.0	9.6
1997	78973	0.4	0.9	18.0	6.1	91.7	34.4	30.9	9.3	8.8
1998	84402	0.5	1.0	22.3	7.7	92.6	36.5	32.1	7.8	7.8
1999	89677	0.5	1.2	26.1	9.3	92.7	38.0	32.9	7.6	7.1
2000	99215	0.6	1.4	30.2	10.9	92.7	39.3	33.4	8.4	8.0
2001	109655	0.7	1.6	34.6	12.7	93.0	40.7	34.1	8.3	7.5
2002	120333	0.8	1.7	39.1	14.4	93.1	41.7	34.3	9.1	8.3
2003	135823	0.8	1.9	43.7	15.7	92.9	41.5	33.4	10.0	9.5
2004	159878	0.9	2.1	48.7	16.8	92.6	40.7	31.9	10.1	9.5

出所：中国国家统计局(2006)「中国国内総生産の遡及改訂結果に関する公告」より。